

# 第二次世界大戦後における沖縄からのボリビア移住に関する一考察：読谷村の集団移住を中心に

中山，寛子

---

(出版者 / Publisher)

法政大学沖縄文化研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

沖縄文化研究 / 沖縄文化研究

(巻 / Volume)

45

(開始ページ / Start Page)

505

(終了ページ / End Page)

557

(発行年 / Year)

2018-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014513>

# 第二次世界大戦後における沖縄からの ボリビア移住に関する一考察

— 読谷村の集団移住を中心に —

中山 寛 子

はじめに

本稿は、一九五〇年代に米国占領下の沖縄で行われた戦後初のボリビアへの集団移住の経緯を跡付  
けながら、特に、中頭郡読谷村からボリビアへの送出過程をあきらかにすることを目的とする。<sup>1)</sup>

占領期沖縄初の計画集団移住に着目する理由は二つある。まず一つ目は、ボリビアへの集団移住は  
戦後沖縄でまず始まった呼び寄せ移住と異なり、政府間交渉による計画的な送出で移住政策に基づい  
ている点である。もう一つは、永住が前提となる集団移住では期間限定の出稼ぎ移住とは異なり、当  
事者の移住要因が彼らの置かれた状況をより鮮明に照らし出すからである。すなわち、故郷を捨てる

ことを決意させる要因がその背景にあり、政府が送出に関与するのが計画集団移住である。戦後沖縄のボリビア移住は、米国統治下における琉球政府独自で移住政策を打ち立て、相手国との交渉や送出を行ったことが特徴とされる一方で、外交権や自治権の不在、国籍の所在という、占領期沖縄の持つ問題が前提であった。石川友紀は戦後沖縄の移民は契約移民ではなく自由移民が大多数と指摘するが、本稿ではこれら二つの理由から契約か自由かという形態分類ではなく、政府によって送出が規定され、日本の移住の特徴ともいえる集団移住という面からボリビア移住を再考したい。<sup>(3)</sup> 後述するように、沖縄のボリビア移住政策には日本本土（以下 本土）のそれとは異なる点がみられる上に、日本・琉球・米国各政府の思惑が強く反映されている。ボリビア集団移住の送出経緯を通して、移住当者を含めた各主体がボリビア移住をどのように捉えていたのかについて考察する。

戦前・戦後の沖縄からボリビアへの移住者数は約三千三百人で他国に比して少なく、沖縄のボリビア移住研究も十分に行われているとはいえない。<sup>(4)</sup> というのは、近年は市町村当局による聞き取り調査が実施され、それらを通して移住者の動機や現地生活の詳細を知ることができるようになった。戦後ボリビア移住に関する先行研究では、①主にボリビア移住史や日系移住地に関する研究（若槻一九八七、国本一九八九、二〇〇二）、<sup>(5)</sup> ②沖縄からの送出に限定したものでは、母村調査をもとにした研究（横山他一九六四）、<sup>(6)</sup> および、移住の経緯を分析した研究（伊是名二〇〇一）、<sup>(7)</sup> ③文化研究として沖縄系移住者の言語変容（工藤他二〇一〇）や芸能（山城二〇一四）に焦点を当てた研究などに分け

られる。<sup>⑧</sup>①は調査同行者によるポリビア移住研究で、移住地や移住者のありように焦点が当てられている。②の横山他の研究は、特に読谷村からの送出について現地調査をもとに論じており、当時を知る貴重なもので本稿でも多くを参考にした。③は言語や芸能など文化面の継承や変容が研究対象だ。

以上の中で、本研究において考察する米国民政府や琉球列島米国民政府（以下 米国民政府）USCAR）の移住政策に関しては、若槻泰雄と伊是名尚子が論じている。若槻は概説的であるが、伊是名は琉球政府・米国民政府の両移住政策との関係についても論考している。しかし、伊是名は米国民側の移住政策については主に琉球政府による翻訳版『ティグナー報告書 後編』（一九五九年）を用いているため、<sup>⑨</sup>ポリビア移住に対する米国民政府・米国民政府の意図は弱められ、みえてこないと考える。加えて、伊是名は移住当事者のポリビア移住に対する向き合い方については示していない。本稿では伊是名が用いていない沖縄県公文書館米国民政府資料も参照し、米国民ならびに琉球政府の意向を読み解くとともに、新聞や読谷村の未刊行資料を含めた文書資料を用いて村当局の対応や移住者の動機なども追う。以下、本稿における課題は、第一にポリビア移住実現に至る過程で当時の沖縄の政治、経済、社会状況を背景に、米国民政府、琉球政府はどのような対応をみせたのか、第二に米国民政府、琉球政府のポリビア移住に対する意向や移住をめぐる沖縄の人々の動きを通して、ポリビア移住を実現へと導いたものは何だったのかを考察する。

## 一 日本と沖縄におけるポリビア移住

### (一) 戦後ポリビア移住前史

明治維新直後の日本からの移住はハワイ、グアムへの契約労働者としての出稼ぎから始まり、徐々に送出規模や地域が拡大していったが、当初より集団移住としての送出形態が多かった。一八八五年には本格的な送出となる日本政府とハワイ王国間の契約に基づく官約移民が開始され、十年間で三万人弱がハワイへ送出された。黒人奴隷廃止や米国での中国人排斥運動などを背景に、日本政府にはメキシコ、ペルー、オーストラリアなど各国からの日本人労働者に対する要請があった。日本政府は一八九四年に官約移民事業から撤退したが、代わって、認可制の移民会社による送出を許可し、契約移民は主にハワイのサトウキビ耕地やペルーのサトウキビ、綿花耕地などに送出された。

近代資本主義の進展とともに、寄生地主や資本家によって移住事業は投資対象となり、多くの移民会社が設立された。移民会社は地方での募集に便宜が図られるよう県側に働きかけ、国ならびに市町村当局、地方の政治家・資本家も募集に関与する送出体制が徐々に出来上がった。<sup>(10)</sup> 移民県といわれる広島、山口、福岡、熊本などの各県では移民会社の出張所が複数設置され、移住者は県単位や移民会社単位でまとめられ、集団移住が行われた。沖縄には移民会社は設立されなかったが、各社の出張所が募集に当たった。当時、出張所では移民会社の業務代理人が実務に当たり、彼らの多くは複数の移

民会社に所属することも珍しくなかった。沖縄移民の父とされる当山久三は、一八九九年の第一回の送出時には個人で出身地金武村を中心に募集したが、四年後の第二回以降は帝国殖民合資会社と大陸殖民合資会社の業務代理人となり、新聞広告などを利用し、ハワイへ四〇人を送出した。

沖縄に最も早く移民会社の出張所を置いた森岡真はハワイへの送出が中心で、一八九九年に沖縄で最初の募集をしているが、ペルーへの送出も行っていた。ペルーの日本人移民は過酷な労働状況に加え、大地主制度下で土地取得による独立はほぼ不可能なため、耕地労働から都市での商業に転向したり、他国への転住も相次いだ。その一部の人々が一九〇〇年にボリビアに移動したことをもって、ボリビア移住の嚆矢とされている。森岡真による沖縄からペルーへの第一回の送出は一九〇六年の三六人で、やがてペルー移民の半数近くが沖縄出身者で占められるようになった。<sup>(3)</sup>つまり、戦前のボリビア移住は日本からの直接の移住ではなくペルーからの転住で、沖縄出身者も含まれていたが、総数で三百人弱であり、戦前の移民会社ならびに日本政府においては移民送出国としてボリビアは視野に入っていなかったといえるだろう。

## (二) ボリビアにおける日本からの移住者受入の背景

ボリビアは、ブラジル、ペルー、パラグアイ、アルゼンチン、チリと国境を接する内陸国である。国土の五分の一は三千メートル以上の高原地帯で錫、硫黄など地下資源が豊富だ。首都ラ・パス

は西部の高原地帯で、東部は平原地帯だが原生林に覆われた地域が多い。<sup>(4)</sup> ボリビアはスペインから一八二五年に独立を果たしたが、周辺諸国との度々の戦争により国境の変更を余儀なくされ、政治は安定しなかった。また、貧困層が多数を占める構造は変わらず、現在も南米における最貧国の一つである。

南米諸国は独立後も政治、経済、生活習慣など宗主国スペインの影響を色濃く残しているが、なかでも、スペインからもたらされた寡頭政治支配と大土地制度は家父長制とともに人々を支配、抑圧してきた。一九世紀末から南米では自由主義経済体制が進展し、経済の繁栄を享受できるような国が現れ、初期近代化を果たす国もみられた。しかしながらこのような政治、経済制度のもと、大地主や鉱山主など一部の支配層への富の集中は社会格差や都市と農村の大きな格差を生み、現在まで続く深刻な問題である。ボリビアも同様に豊富な天然資源を一部の支配層が占有し、大多数の国民はその恩恵を受けることはなかった。特に、国民の半数以上を占める先住民は市民権を与えられず、国民の枠外におかれる状況が二〇世紀半ばまで続いた。

二〇世紀に入ると、欧米の不況の影響により南米諸国では経済的な打撃を受け、ボリビアでも初期近代化のもとで生まれた中間層や、労働者、農民などによる社会運動の出現をもたらした。<sup>(5)</sup> 一方、当該期の米国は中南米に対し経済的、軍事的に進出、干渉しはじめ、米国資本によるモノカルチャー経済が進んだ。一九三〇年代、ルーズベルト大統領は汎米主義による「善隣政策」を掲げ、南米諸国を

反枢軸国戦線に動員した。第二次世界大戦中、米国政府は枢軸国への戦略物資流出防止のために、中南米諸国と多くの経済協定、開発援助協定を結び、ボリビアでは経済開発を提案し調査を実施したが、<sup>15)</sup>経済開発計画は具体化しなかった。ところが、経済援助の機会を窺う米国政府は、調査によりボリビアの豊富な天然資源を知り、その後ボリビアの社会革命を支援することで援助の本格化と米国資本の進出を図ろうとした。

第二次世界大戦前にボリビアでみられた労働運動の萌芽は、一九三六年に農民組合が結成されたのを発端に、白人支配層に反発したクリオーヨの将校たちによる軍事社会政権の誕生へとつながった。<sup>16)</sup>その後、鉱山労働者を中心に結成されたMNR (Movimiento Nacionalista Revolucionario 国民革命運動党 一九三九年結成) によって労働運動が高まり、国民の支持を広げていった。米国政府が支援したMNRは一九四二年にクーデターにより政権獲得した後に、一度政権を明け渡した。しかし、一九五二年に再び、MNRは社会革命の後に政権を取り、ビクトル・パス・エステンソロ (Victor Paz Estenssoro) が大統領に就いた。

パス・エステンソロは他の南米諸国に先駆けて、鉱山の国有化、土地改革、普通選挙など社会改革を行い、先住民にも土地の無償分譲を実施した。その地は主に大土地所有者により独占されてきた東部地域で、原生林開拓を必要とした。パス・エステンソロは西部高原地帯における人口過密解消のために東部への移住促進政策を掲げ、開発による食料自給率の上昇を目指した。<sup>18)</sup>

米国ではトルーマン大統領が一九四九年一月、途上国開発支援計画（ポイント・フォー計画）を出し、注目された。それは、開発途上国への技術援助と社会的基盤整備を行うことにより、生活水準を向上させ、共産主義化の防止を目的とするものだった。<sup>(19)</sup> 民族運動の穏健化を図る米国政府は、ボリビアでは社会革命を目指すパス・エステンソローを支援し、ポイント・フォー計画により東部未開発地域の農業開拓への技術援助を開始した。ここに至って、ボリビア、米国内政府にとって東部の農業開拓と移住の必要性が共有されることになった。では、東部サンタクルス州の開拓が必要になった内国政府は、なぜ沖縄からの移住者を受け入れることになったのだろうか。その経緯を米国、ボリビア、沖縄の各地域の動向を通して次章でみていきたい。

## 二 琉球政府と米国民政府におけるボリビア移住の経緯

### （一）第二次世界大戦後の沖縄の状況

日本は一九四五年八月一日、無条件降伏を求めたポツダム宣言を受入れ、敗戦国となり、本土は実質的にその直後から連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）の占領下に入った。一九五二年四月のサンフランシスコ講和条約発効まで日本は外交権が与えられず、諸外国との交渉や国民の海外渡航も禁止された。一方、沖縄では一九四五年四月に沖縄本島に上陸した米軍は、米国内海軍政府布

告第一号（ニミッツ布告）に基づき、沖縄諸島に対する日本の主権を停止した。同月五日、読谷村に設立された米国海軍軍政府は、沖縄諸島全域を統治下においた。<sup>(20)</sup>

米軍統治下の沖縄は施政権がなく、軍政府の諮問機関として組織された沖縄諮問会を経て、一九四六年四月に沖縄民政府が樹立され、沖縄返還まで意思決定権は米国民政府におかれた。こうした政治状況を背景に、戦後の沖縄は制限された中で様々な問題の解決を迫られたが、その一つが人口問題だった。

沖縄の総人口は、一九四五年に五九〇、〇二七人、一九五〇年に六九八、八二七人、一九五五年には八〇一、〇六五人となり、沖縄戦を挟んだ十年間での増加率は一八・四%、一九五〇年からの五年間は同一四・六%で高い増加率を示した。人口増加によって「経済自立の困難はもとより、生活不安、社会秩序の混乱をきたす」とされ、対策が急務であった。<sup>(21)</sup> 沖縄では戦前から経済的貧困などにより、旧植民地や海外および本土への移住が盛んだったが、戦後はそこからの引き揚げも激増の原因の一つである。

戦後の人口増加に加え、沖縄戦による被害も甚大で、職と住を失った人が多数出た。加えて、失業者を収容できる産業がなく、米軍基地設置による農地の強制接収により農業への期待もできない状況で、沖縄では人口増加と失業対策として海外移住が考えられたのは自然の流れだったといえよう。一九五三年五月、琉球海外協会長に就任した稲嶺一郎は、戦争直後は「経済は低調で働くべき職場が

少なく、失業者が巷に満ちていた。移民事業を具体化しなければ沖縄の将来に未来はない」との使命感が移住事業の原動力となったことをあきらかにしている。<sup>(22)</sup> やがて、米国・ポリビア・沖縄において、沖縄の海外移住再開に向けて活動が開始されるが、その目的は各様であつた。

## (二) ポリビアの沖縄系移住者

沖縄戦後、故郷の窮状を支援するため、戦前に北南米に渡つた沖縄系移住者の救援活動の輪が世界各地で広がった。その契機は米国の沖縄系二世が、従軍した本土および沖縄で故郷の状況を見聞し、帰国後に始めた支援活動だつた。一九四五年末から四六年にかけて、ハワイや米国西海岸の沖縄系移住者は支援団体を設立し、翌年以降、カナダ、ブラジル、アルゼンチンなど他国へも沖縄系の救援団体結成の動きが広がった。<sup>(23)</sup> ポリビアでは四八年八月に首都ラ・パスで沖縄戦災救援会が設立され、東部のベニ州リベラルタでも具志寛長を会長として同救援会が活動を開始した。当初は、他国の支援活動と同じく食糧、衣類などの救援物資が中心だったが、ポリビアの沖縄系先住者は独自の支援活動を発展させていった。

具志寛長らは沖縄の人々の救援として、沖縄からポリビアへ移住させることを考え、事業を起こすため賛同者を募った。一九四九年末、リベラルタでの賛同者の集会において、国有地の払い下げを受け、沖縄村を建設し移住者入植事業を行うことが決議された。五〇年一月の移住者受入事業設立総会

後に、移住事業が開始され、沖縄戦災救援会としての活動は自然解消となった。このように、ボリビアの沖縄救済活動が他では見られない移住事業へ転向できたのは、既述したような、ポイント・フォー計画に伴うパス・エステンソーロによる東部開拓政策と、国有地の無償分譲が背景として考えられる。

ボリビアでは入植地全体はボリビア政府から団体地権の交付を受け、その後、個々の入植者は大統領名による植民地検証交付という手続を必要としたが、<sup>(24)</sup>ブラジル等に比べると土地取得は困難ではなかった。沖縄系移住者は第一段階として一九五〇年八月末、土地購入のため組合を設立し、土地選定後にうるま耕地を設定した。法的認可の後、組合は「うるま農産組合」と命名され、戦前のペルー移民であるホセ赤嶺（赤嶺亀）を中心に、サンタクルス、ベニ両州の主に沖縄系の十数人により組織された。<sup>(25)</sup>事業の第一歩として、組合員の出資金をもとに、サンタクルス地区に計五千haの土地を購入し、一九五一年六月に先遣隊を入植させた。<sup>(26)</sup>

うるま農産組合において移住事業を中心に担っていたホセ赤嶺は、一九五二年五月、ボリビアを訪問したティグナー（後述）との面会時に移住計画立案を委嘱され、同年夏に沖縄からのボリビア集団移住計画を提案した。それは、十年間で一人（二千五百戸）を沖縄から移住させるという大事業であり、<sup>(27)</sup>発表されたボリビア移住計画に寄せられた期待は大きかったようだ。<sup>(28)</sup>沖縄では一九四八年から呼び寄せによるアルゼンチンへの移住が始まっていた。また、八重山移住も計画されていたが順調ではなく、計画移住による大量送出が望まれていたところに大規模なボリビア移住計画が発表された

のだった。

一方、本土においても移住を過剰人口対策の一つとしてとらえ移住再開を企図する人たちにより、一九四〇年代末頃から、民間における移住推進活動が行われていた。日本政府では移住への期待も高く、講和条約締結後には移住が再開されるという見通しを受けて、移住の調査・交渉が始まっていたが、本土からボリビアへの具体的な計画はまだなかった。うるま農産組合の動向について、ペルー公使館は関心を寄せたが、次のような懸念を示していた。その最大のものは資金面で、ホセ赤嶺らの計画では、第一回の四百人送出に対して、食糧、施設、道路など初期費用見積りを二四万四千八百ドル、営農借入資金八万五千二百ドル、としていたが、資金の調達先が明確ではなかった。資金計画を不安視するペルー公使館は、「赤嶺は現在何らの資産なく、又、「ウルマ農事組合」なるものも現在ほとんど解散状態であつて、本件移民入植計画に関係している者は全然資力のない四、五名の沖縄人に過ぎない」とし、彼らは「資金目当て」であつたと報告している。さらに、入植計画そのものが「杜撰」で、赤嶺は計画を実施する「資力も能力もない」と言い切り、本土と沖縄からの移住者で構成する計画移住の提案をしている。<sup>(29)</sup>

うるま農産組合の入植計画に対するペルー公使館の報告は的を射ていたといえる。それは、南米諸国の日本の在外公館では戦前に排日運動を経験し、講和条約前後は計画集団移住には慎重だったからだ。程度の差はあれ、日本人移民同志の抗争、いわゆる「勝ち組負け組」事件がブラジルだけでなく

ペルーでもみられ、受入国政府の懸念が完全に払拭されたとは言い難かった。加えて、戦後移住にあり日本人移民の大量入植による排日運動の再燃を予防するため、南米諸国の在外公館だけでなく、日本政府でも受入国との交渉を経た移住を望んでいた。そのため、ボリビアへの入植計画が政府間を通さず組合による事業で、一万人前後が移住した後の影響や、また、移住協定がないことから、ペルー公使館が不安視したのは当然だっただろう。うるま農産組合の移住事業計画はペルー公使館の報告にあるように「資金目当て」だったのか現時点では不明だが、移住事業計画立案の経緯について調査が必要だ。

しかしながら、沖縄のボリビア移住はホセ赤嶺ら当初の計画から二年を待たず、一九五四年六月の二六九人を第一回として10年間で約三千人が送出された(表一)。なぜ、初期費用、渡航費、営農資金、入植予定地、受け入れ態勢など全ての問題が短期間に解決され(解決されたことにして)、送出に至ったのか。その答えの一つとして若槻泰雄は、米国防省民政局長ラーデング少将がボリビア政府に直接交渉し、さらに、米政府が財政援助を盾にボリビア政府に沖縄移民の受入れを強要したのではないかと指摘している。<sup>⑨</sup>ともあれ、ボリビア移住の実現には積極的に奨励したキーマンがいたことは確かである。次節では、キーマンの動きも視野に入れ、米国民政府と琉球政府の動きを見ていく。

表一 沖縄の年度別ポリビア移住者数（単位：人）

| 送出日      | 順次  | 送出数（人） |       |        |         |
|----------|-----|--------|-------|--------|---------|
|          |     | 家族(戸)  | 員数（人） | 単身者(人) | 計(人)    |
| 1954年6月  | 1次  | 60     | 230   | 48     | 278 (3) |
| 7月       | 2次  | 24     | 106   | 21     | 127 (2) |
| 1955年10月 | 3次  | 26     | 109   | 13     | 122     |
| 1957年10月 | 4次  | 39     | 209   | 5      | 214     |
| 1958年3月  | 5次  | 41     | 212   | 8      | 220     |
| 10月      | 6次  | 39     | 213   | 4      | 217     |
| 1959年4月  | 7次  | 45     | 243   | 2      | 245     |
| 7月       | 8次  | 33     | 207   | 1      | 208     |
| 1960年2月  | 9次  | 20     | 125   | 4      | 129     |
| 4月       | 10次 | 29     | 175   | 5      | 180     |
| 1961年2月  | 11次 | 23     | 156   | 0      | 156     |
| 4月       | 12次 | 20     | 139   | 0      | 139     |
| 5月       | 13次 | 28     | 186   | 1      | 187     |
| 1962年2月  | 14次 | 30     | 198   | 0      | 198     |
| 3月       | 15次 | 28     | 193   | 0      | 193     |
| 5月       | 16次 | 21     | 116   | 2      | 118     |
| 1963年3月  | 17次 | 17     | 120   | 0      | 120     |
| 4月       | 18次 | 14     | 73    | 5      | 78      |
| 1964年4月  | 19次 | 19     | 98    | 4      | 102     |
| 計        |     | 556    | 3108  | 123    | 2826    |

但し、() は船中出生数。

(出所)ポリビアコロニア沖縄入植25周年祭典委員会編

『ポリビア・コロニア沖縄 入植25周年誌』1980年、101頁。

### (三) 米国民政府の動向

沖縄の戦後ポリビア移住に関する記念誌や刊行物などでは、米国（ポイント・フォー計画）からの資金援助により沖縄のポリビア移住実現が果たされたとする記述がよくみられる。さらに、ほぼ登場する人物としてティグナー（James L. Tigner）があげられる。彼はポリビア移住の恩人と受け止められているといっても過言ではない。<sup>(32)</sup>ティグナーがポイント・フォー計画とポリビア移住を結びつけたキーマンの一人といえる。ここでは、米国の開発政策であるポイント・フォー計画の資金が、なぜポリビア移住に提供され、ポリビア移住が実現したのかをティグナーの活動を通してあきらかにする。スタンフォード大学フーバー研究所図書館に所属する二九歳のティグナーは、国家機関である太平洋科学部会（Pacific Science Board, National Research Council）からメキシコと南米各地で移住候補地選定調査を委嘱された。太平洋科学部会は太平洋地域に関する科学問題を研究する機関で、沖縄統治にあたり様々な提言や研究者を沖縄に送り、琉球列島科学調査プロジェクト（Scientific Investigations in the Ryukyu Islands, SIRI）などの成果が出されている。<sup>(33)</sup>太平洋科学部会がティグナーに依頼した経緯は不明だが、米国民政府が一九五〇年代初めに沖縄からの移住実現に向けてすでに動いていたことは注意したい。雨宮和子によると、米国民政府内の移民賛成派の一部将校の協力によるとされるので、彼らによる米国民政府への働きかけもあったと推察される。<sup>(34)</sup>

伊是名尚子もティグナーについては、「南米各地を十か月調査し、「綿密かつ膨大な報告書を作成」し、

「最も実現性の高い計画だと評価し、米国民政府にうるま移住計画の実施を進言した」ことによりポ  
リビア移住が実現した、と評価している。<sup>(34)</sup>このような高い評価に対する反証としては、まず先のペルー  
公使館報告を紹介したい。そこでは、一部沖縄人の内輪話と断ったうえで、ティグナーのサンタクル  
ス旅行はわずか三日間で調査らしいことはしていないとしている。<sup>(35)</sup>さらに、当時の新聞報道によると、  
ティグナーは沖縄からのブラジル移住の調査を中心に行っているという趣旨の記事が複数あり、<sup>(36)</sup>ポリ  
ビア調査の比重は大きくなかったと思われる。

ティグナーの調査日程は入手できていないが、『ティグナー報告書 前・後編』二冊のうち、前編  
はブラジルで占められ、後編はポリビア、アルゼンチン、ペルー、メキシコが国別に構成されている。  
これらから、ティグナーの調査は主にブラジルであったことは確実だ。ティグナーは報告書で、「ブ  
ラジルには世界のどの部分でも得られない機会が琉球人移民を待ち受けている。隣りのポリビアが其  
れに続く」としてブラジルを一番に推している。<sup>(37)</sup>ポリビアに関する箇所は戦前の論文や他の調査報告  
からの引用も多く、ティグナー自身の調査研究の成果は限定される。若槻はティグナーの報告のポリ  
ビアに関する箇所について、客観性を欠き、真実を隠蔽し扇情的であるとし、それは占領軍の意図を  
酌んで書かれているからだと述べている。<sup>(38)</sup>「占領軍」の意図とは何か、ティグナーはなぜ、ポリビア  
が「実現性の高い」移住地であると報告するに至ったのだろうか。

その答えは、『ティグナー報告書 後編』の中で、一九五二年五月にポイント・フォー計画のポリ

ビア担当部長オスカー・M・ボウエルからティグナーへ宛てた書簡にヒントがある。その内容は、高い将来性を持つサンタクルスの農事生産拡大を目指していること、人力不足が予想されるので沖縄人の大量導入に期待を寄せていること、できる限りの援助を与えることなどで、サンタクルスの農業開拓を沖縄の移住者に担わせることが意図されている。実際にボウエルの言葉通り、将来性への投資として移住地の諸施設整備資金三五万ドルはポイント・フォー計画から援助された。米国政府高官による沖縄からのボリビア移住を誘導する内容の書簡が、ブラジルを有力視していた二九歳のティグナーのボリビア評価に一定の影響を与えたことはあきらかだろう。これらから、第一回送出二年前の一九五二年五月以前から米国政府がポイント・フォー計画達成の一環として沖縄からのボリビア移住を想定していたことがわかる。さらに雨宮は、最初からボリビアが有力な候補地であったと述べているが、それ以上に、ティグナーの調査時にはボリビア移住が規定路線だったのではないかと思われる。<sup>(40)</sup>

一九五二年九月、沖縄を再訪したティグナーは米国民政府において行われた南米調査報告会で、ボリビア移住を進言したとされている。その際の、ティグナーの報告書は琉球政府によって翻訳され、一九五九年に『ティグナー報告書 前・後編』として刊行された。同書には米国民政府行政法務部公安課長とティグナーの連名で「覚書 琉球人の南米移民について」があり、その中に米国民政府が考えるボリビア移住計画の利点について書かれている。それは二つあり、第一に「人口圧力の緩和及び沖縄人に対する経済援助の軽減」、第二に「政治安定の確保」があげられている。<sup>(41)</sup> その詳細について

は伊是名が論じているので省略するが、積極的移住推進や経済支援の理由が米国民政府と米国民政府の沖縄統治に対する政治的、財政的障害を除去することが第一の目的であったことが読み取れる。加えて、同覚書が米国民政府公安課長名によつて出されていることにも留意したい。それは、同覚書の「沖縄の青年は共産主義に感化されやすい要素を多分に備えている」という箇所に米国民政府の懸念が示されており、そこから生じる社会不安を除去し、「政治安定の確保」には「青年に新たな希望を与え」るためにボリビア移住が想定されたといえる。<sup>(43)</sup>すなわち、ティグナーにとっては、ボリビア移住こそがポイント・フォー計画達成と沖縄統治の懸念を除去するための最適の方法だと結論するに至ったのだらう。

ところで、ティグナーは右の二つの利点を他の提言においてもしている。それは、ティグナーに調査を委嘱した太平洋科学部会のトップであるクーリッジ博士(Harold J. Coolidge)に宛てたティグナーの書簡にある。ティグナーの「琉球民族移住の諸問題と南米における展望に関する調査報告」(一九五二年一月二五日付)と題する書簡では、右の二つと同様の主旨を提言している。その上で、移住の必要性については、より直截的に以下のように述べている。<sup>(44)</sup>その最初は、沖縄は米国民政府に対し経済上の重荷を押し付けている、今後、米国の軍事目的のため農地使用が増加し人口圧力が強化されるので、それらの問題解決のためには琉球人を他地域へ移住させること。二番目は、問題の解決には長期間にわたる組織化された移住が必要で、移住は人口過剰と共産主義への転化を防ぐ役目を持つ、としてい

る。さらに、ティグナーは同書簡で、米国政府の負担軽減と共產化防止には、移住以外の方法がないと述べて、ボリビアへの集団移住が最適だとしている。すなわち、『ティグナー報告書 後編』におけるボリビア移住進言の主旨は、米国の沖縄統治によって生ずる長期の経済的負担の軽減であり、次項でみるような、米国民政府に対する沖縄の人々の抵抗運動の矛先を幾らかでも緩めることだったといえる。

さらに、ティグナーはクーリッジ博士に集団移住について、「第二次大戦より前、日本政府はこの手法（集団移住 筆者注）を採用していた。琉球民族への資金援助を無期限で続けるよりも、大規模な移住を支援するほうがはるかに安価」であると興味深い見解を述べている。ティグナーは呼寄せ移民の方が移民に対する責任や旅費の面から有利としつつも、<sup>(45)</sup>南米調査により日本では集団移住が一般的で、大量送出や定着するために効率的だという結論を得たのだろう。

#### （四）琉球政府の動向

ここでは、琉球政府におけるボリビア移住推進の動きをみていくが、琉球政府におけるキーマンの一人は初代主席となる比嘉秀平である。

一九四九年十月の中華人民共和国の建国、一九五〇年六月の朝鮮戦争勃発にみられる東アジア情勢の変化は米国政府の対日占領政策を転換させ、さらに沖縄の軍事基地化を進めた。米国民政府は

一九五一年頃から農地の再強制接収を行い、基地の拡張工事に着手した。米軍統治による抑圧や暴挙、事件・事故に対し、沖縄の人々は労働運動や土地を守るために運動を起し声をあげた。米国民政府はこのような沖縄の人々の戦いを共産化と捉え、権利の剥奪や弾圧によって抑え込もうとした。<sup>(46)</sup>一九五二年四月に設立された琉球政府の初代行政主席には親米協調派の比嘉秀平を就任させ、保守勢力を固めて反体制派を牽制した。

このような動きを背景に、琉球政府が米軍統治に対する人々の不満をそらすために希望を持てるものとしても、海外移住を考えていたことは否めないだろう。当時の新聞では移住に関して、具体的計画は未定ながらも、期待を高めるような記事がみられた。「ボリビアへの移民近く実現」(『うるま新報』一九四九年二月一四日)と実現が間近であるような見出しや、「ボリビア移民 旅費全額米政府の貸与を」(『琉球新報』一九五二年九月一八日)と移住実現に米国政府の果たす役割が前面に出され、米国が「感謝」すべき対象として描かれた。さらに、ティグナーが沖縄での調査報告会でボリビア移住を提言した時期は、頻繁に報道された。このような報道には、琉球政府がボリビアの沖縄系先住者やティグナーと連絡をとっていたことを窺わせ、ボリビア移住に対する琉球政府の意向も垣間見える。

沖縄民政府では米国海軍軍政府に対し、南米、ハワイへの移住再開の要請や、「全島電化、恒久的建物、復興融資金庫、移民、観光客誘致」とする重点施策の一つに「移民」をあげて、政府として移住に取り組み姿勢を示したが、時期尚早として却下され計画移住の具体的な進展はなかった。それを

実現へ向けて積極的な舵をきったのは比嘉秀平が、琉球臨時中央政府（一九五一年四月一日創設）、琉球政府（一九五二年四月一日創設）の行政主席となった以降だろう。比嘉秀平が移住促進に熱心であったことはよく知られている。行政主席時代の比嘉秀平は、米国議会ロビーストのマイク・正岡や米国政府高官らに移民問題への協力を訴えていた。<sup>(48)</sup> 後述する移民金庫設置（一九五四年四月）や、移民使節の派遣などは比嘉秀平の行政主席就任で、より早期に実現したといえるだろう。一九五〇年代に入り沖縄では復興は徐々に進みつつあったものの、高い失業率や軍用地への接収による土地問題など問題が山積し、特に無職者の犯罪率の高さは喫緊の課題だった。<sup>(49)</sup> 戦前の日本でも過剰人口は失業や貧困など諸問題の原因の一つとされ、内務省社会局により移住政策は社会事業として行なわれた時期があった。琉球政府においても高い犯罪率の原因の一つは過剰人口だとされ、社会問題を扱う社会局が一九五三年四月に新設され、それまで経済部に置かれていた移民課は社会局へ移動した。それにより、琉球政府においては過剰人口が原因となる犯罪や失業、貧困などに対する社会政策という面から移住政策が捉えられることになったといえるだろう。

本章（二）で既述した一九五二年五月のホセ赤嶺らボリビアの沖縄系移住者とティグナーの面会は、琉球政府が橋渡しをしたと思われるが、それ以外にも次のような琉球政府の関与がみられる。右の「ボリビアへの移民近く実現」という新聞記事では、現地移住者から沖縄海外協会に連絡があったと記されているので、現地組合と琉球政府間で交流があったことはあきらかである。また、年月日は不明で

あるが、琉球政府ならびに琉球海外協会（一九五二年十月沖縄海外協会から改編）はホセ赤嶺に、「サンタクルス地方に沖縄人入植のため国有地の無償払い下げ及び移民の入国許可取り付けの斡旋」を依頼しており、これも比嘉秀平ならびに琉球政府からの要請によると思われる。これに比べ、うるま農産組合はすでに一万五千haを購入していたが、さらに国有地無償払い下げと第一次移住者送出をポリビア政府に申請した。このように、琉球政府はポリビア政府への直接交渉が不可能な時期にホセ赤嶺ら戦前の沖縄系移住者や海外協会を交渉窓口にして、ポリビア集団移住を実現させようとしていた。ティグナーとホセ赤嶺らはそれぞれ米国政府と琉球政府の代理交渉人としての役割の一部を担っていたと言えよう。次節では、琉球政府がポリビア移住実施に際しとった沖縄独自の施策である、移民金庫設置と移民使節派遣についてみていく。

#### （五）移民金庫設置と移民使節派遣をめぐる問題

##### 移民金庫

戦後、本土では県が送出主体となる計画移住はなく、日本政府が認可した団体によって計画移住として送出された。それは、国家を前面に出すことで戦前の満州移民のような侵略的な移住とみなされることを恐れたためであった。具体的には、一九五二年末の海外移住再開後は主に外務省が管轄する日本海外協会連合会、または、農林省が管轄する国際農友会が送出機関として計画集団移住の募集お

よび受入れ業務、諸手続などを担っていた。両団体は県単位の下部組織である、県海外協会や県農業協同組合を通して移住者募集を行い、全国の移住者は各団体で統轄されて、神戸や横浜から渡航した。戦後、本土の組織団体に組み込まれなかった沖縄では、移住に関する調査はじめ、相手国側との交渉や受け入れ準備を独自で整える必要があった。その点から、沖縄初のボリビアへの戦後集団移住を進める上では移民金庫と移民使節は必然的だったといえる。

伊是名によると、移民金庫は一九五三年七月にボリビア大統領による、うるま農産組合の移住計画認可後、米国民政府からの一六万ドルと、琉球政府出資の一千万円（約八万三千ドル）をもとにして同年一月立法化され、翌五四年四月に発足した<sup>(9)</sup>。移民金庫は移住者の経済的基盤を確立し、設置は注目に値すると伊是名は述べているが、その基盤は脆弱だったといえる。ボリビア移住の見通しがついた頃、米国民政府から琉球政府に対して、次のような資金に関する確認が行われている。第一に、四百人分の輸送費（一人当たり四百ドル）として一六万ドルを支給するが、その他の所要資金は米国民政府以外から調達すること。第二に、琉球政府の移住計画援助の準備金は、「これ以上米政府の援助を仰がずに琉球政府にあてがわれた資金で之を負担することは論ずる迄もない<sup>(10)</sup>」としていた。すなわち、米国民政府は資金援助について初回の四百人分の渡航費一六万ドルのみで、それ以上の援助負担を拒否していたのだった。

その後のうるま農産組合の移住計画では、十年間で一万二千人送出と計上されているので、渡航費

補助計画は早期に不能となることは明白だった。もちろん、移民金庫はボリビアへの移住者だけでなく、ブラジルなども対象になっていたので収支面での支出超過を承知の上で、発足されたのだろう。移民金庫設置の目的は、「移民送出に必要な資金で、銀行その他一般の金融機関が融通することを困難とするものに融通する」とされ社会事業的なので、<sup>(33)</sup> そもそも事業として利益を生むことは想定されていないのではあるが、定着促進のためにも資金の確保は必要だ。また、移住者の営農が成功し返済できるまでには時間を要し、全く返済不能であることも考えられる。移民金庫として収入源を確保する必要があったが、米国民政府からは現地補助金であるポイント・フォーからの支援金以外には資金援助を拒否されていた。ところが、一九五五年度の移民金庫資金計画では不足額が二千六百万円以上となっていたものの、「不足額は米国民政府から補助を受けねばならない」と記され、その後も米国民政府からの補助金頼みであったことがわかる。その結果、一九五六年度には早くも事業損金は七十九万<sup>(34)</sup>円強となっていた。

### 移民使節派遣

まず、伊是名の研究をもとに移民使節について概要を紹介する。琉球政府は移民金庫設置の公布と並行して、移民使節の派遣を決定した。移民使節のボリビアにおける主な役割は、ボリビア移住実現にあたり受入条件や入植地の調査、交渉だった。加えて、他国では移民金庫の資金調達のため沖縄出

身者から寄付を募ること、戦後の救援に対する返礼などを担っていた。移民使節となったのは、琉球政府経済企画室長瀬長浩（一九五九—六〇年琉球政府副主席）と稲嶺一郎（当時琉球海外協会長・琉球石油株式会社社長）で、一九五三年一月一日から五四年四月上旬まで、ハワイ、米国、ブラジル、アルゼンチン、ボリビア、ペルーを歴訪した。二人の移民使節は四か月間で、「うるま移住地が適切であることを確認し、又保証金の免除を取り付け、さらに移住地施設に要する三千五百万ボリビアノスを獲得し、移民団構成の変更に成功」など四つの「多大な業績を残した」とされる。<sup>(55)</sup>

まず、移住地の適切性については、瀬長・稲嶺らはうるま耕地の土質、水の便、気候、交通関係、作物環境等が他の南米の集団移住地に比べて勝っていて、無病地、健康地であると報告している。彼らのボリビア滞在は、一九五四年二月一二日から一か月で、サンタクルスでは約二週間滞在した。<sup>(56)</sup> 移民使節に農業専門家の帯同はなかったようであり、短期間で土質、作物環境などの営農に関する調査をしたというより、現地の専門家や先住者からの聞き取りが主だっただろう。日本と気候の異なる地での短期間の移住地調査においては、土質や作物環境等は農業専門家でも判断は困難だ。<sup>(57)</sup> それは、調査者が過去の報告を鵜呑みにしたり、調査日程が短いため表面的な調査や移住者からの聞き取りが中心で、良い点だけを報告していることなどが原因として考えられる。ボリビアに関しては移民使節がティグナーの報告書を参考にしたとも考えられる。

続いて、補償金（二六三〇万ボリビアノス）の免除と「移住地施設に要する三千五百万ボリビアノ

ス」については、移民使節の交渉によるのではなく、米国政府がポイント・フォー資金から支払ったと推察される。<sup>(59)</sup>最後の移住団の構成については、当初は単独男子四百人とされていたが、移民使節の交渉により八十家族と単独男子八十人に変更された。

以上みたように、移民使節の業績とされたもののうち資金面は、米国政府の決定であった可能性が高い。米国民政府では一時、渡航費給付の一六万ドルも打ち切りを通達しており、<sup>(60)</sup>沖繩の農地開拓を重視する立場からボリビア移住に反対する勢力も強く、移住実施までには障害は多かった。最終的に米国政府の南米政策やポイント・フォー計画による多額の補助金決定により、ボリビア移住は実現した。その後うるま病といわれる風土病や、度々の洪水・旱魃に見舞われたことは不可抗力だったとはいえ、過酷な開拓や新入植地への転住は、移民使節による「うるま移住地適切」説が早急すぎる結論だったことを証明している。やはり稲嶺・瀬長の移民使節もボリビアへの送出ありきで調査に赴いたとも思える。

実は、瀬長・稲嶺ら移民使節派遣に関しては、ハワイやペルーの先住者から、移住経験者でないことや同地からの帰還者で現地を知る人を派遣すべき、という不満の声があった。<sup>(61)</sup>そもそも、現地の実状調査よりも、ボリビア移住実施を前提に諸事の交渉が優先される人事だったとも思える。ボリビア移住における移民使節の業績が高く評価される一方で、調査報告が事後に検証された形跡はない。

表二 読谷村の人口、農家戸数、自小作別戸数、耕地面積

|            | 1937年       | 1956年       |
|------------|-------------|-------------|
| 人口         | 15,865      | 18,689      |
| 総戸数        | 3,185       | 3,401       |
| 農家数 (比率)   | 2920 (91.7) | 2834 (83.3) |
| 自作農家 (比率)  | 1855 (63.5) | 1907 (67.3) |
| 自小作農家 (比率) | 876 (30.0)  | 544 (19.2)  |
| 小作農家 (比率)  | 189 (6.5)   | 383 (13.5)  |
| 耕地総面積 (反)  | 19,626      | 5,637       |
| 一戸当耕地 (反)  | 6.7         | 1.9         |

(出所) 読谷村役所総務課編『村の歩み』1957年、110頁より作成。

### 三 読谷村瀬名波地区からのボリビア集団移住

#### (一) 読谷村の戦後

一九四五年四月、沖縄戦開始後沖縄本島において、米軍の最初の上陸地点となったのが読谷村である。戦時中、村内には日本軍の通信施設や飛行場があったので、米軍上陸前から激しい艦砲射撃を受けていた。そのため、村民には避難命令が出され、北部を中心に疎開していたが、村に残った人も多く犠牲者が多数出た。米軍上陸後、読谷村には米国海軍軍政府が設置され、米軍施設も各所に設立され、村全体が立ち入り禁止となった。沖縄戦終了後、沖縄の人々は収容所生活を強制され、読谷村でも一九四六年八月まで帰村が禁止された。その間の読谷村では自治的組織によって復興に向けて取り組まれていたが、一九四六年四月に胡座（現 沖縄市）に役所が仮設置され、村の戦後が始まった。ところが、帰還後も全村民は村内での収容所生活を強

いられ、米軍による強制接収によって耕地は軍施設となり、最大期は村総面積の九五%が米軍用地として接収された。<sup>(83)</sup>

ここで、読谷村の概況について表二をもとに簡単にみておきたい。戦前と戦後の数字を比べ、際立っているのは人口・総戸数の増加と、耕地面積の減少である。戦前の読谷村は本土および海外への移住や、出兵により大体一万五千人程度で推移していたが、<sup>(84)</sup>一九三七年に比べ一九五六年には引揚げ、復員、自然増加などによって約二千八百人強が増加した。読谷村では戦前から農業が主産業で、さつまいもとサトウキビを中心に栽培していた。耕地総面積と一戸当たり耕地の著しい減少は軍用地接収によるものだが、加えて、接収や避難生活による耕作放棄や、耕地が軍用地内にあることにより（黙認耕作地）、<sup>(85)</sup>農業構造は大きく変化した。耕地が僅かな地主はそれらを小作に出し、自らは転業した人<sup>(86)</sup>がいるため小作農家が二倍強増加した。

戦後の読谷村では産業別人口の内訳も著しく変化した。表二によれば自作農家は増加したが農業が専業ではなく、大多数は軍雇用との兼業であった。一九六四年の統計では軍雇用者は二四%を占めており、<sup>(87)</sup>青年層における軍雇用専業の比率はさらに高かったと思われる。

産業別村民所得内訳の上位は、金融・不動産業（三六%）、<sup>(88)</sup>農林水産業（二二%）、軍雇用（一八%）の順である。現金収入を得るため村民は年齢を問わず基地での労働に就いたが、彼らの多くは基地内での作業後、自家の営農作業をこなさなければならなかった。通信施設内に耕作地を所有する農民は、

「遠くに立ち退かされ、三kmもの道を通っているんです。ゲートでパスを見せて中の農地に入れてもらったり、不便なのです」という状況にあった。<sup>(6)</sup> 村内環境の急変に加え、人口増加、食糧不足のなか村民は日々暮らしていた。

読谷村民は沖縄戦の記憶も鮮明に残るものの、生活再建のため唯一の就労先である軍雇用现就くことを余儀なくされた。その現場は過酷で、「戦闘機は爆弾を積みこんではベトナム（正しくは朝鮮戦争による朝鮮半島への出撃だと思われる 筆者注）へ向けて飛び立ち、戻ってきては爆弾を積みこむという作業を毎日繰り返し返していた」（比嘉順実 楚辺出身）という。危険で過酷なうえに、不当解雇や賃金不払いなど不安定な労働環境は、軍雇用者の将来への希望を消失させた。しかし、唯一の就労先である軍雇用も希望者全員の就労はかなわず、村民は「土地もないし、食べ物もない」（儀間新勝 渡慶次出身）状況を前になすべがなかった。したがって、青年の中には「将来に不安を感じ、希望がなかった」（知花広繁 瀬名波出身）、「沖縄はだめだと決め切っていた」（比嘉順実）と思う人も少なくなく、「沖縄の状態から脱出したい」（池原盛福 楚辺出身<sup>(7)</sup>）、というような脱出志向を持つ人は村全体で少なからずいたと思われる。

## （二）読谷村の移住

### 戦前移住

当山久三により始まった沖縄の海外移住は、一八九九年の送出を皮切りに約二万人をハワイへ送出し、国・地域別移住者数ではハワイが最多である。読谷村からもハワイへの移住が多く、一九〇四年以降、約五百人余が送出され、ハワイの読谷村出身者は現在も村人会を結成し活発に活動している。<sup>(1)</sup>同時期にはメキシコやペルーへも数人ずつ、ブラジル、アルゼンチンにもわずかが移住している。

それら以外では、フィリピンへの移住者が約四五〇人いるが、もっぱら麻やサトウキビ栽培に従事した。一方、海外移住として統計処理されていないが、読谷村から旧植民地である南洋群島への移住者は、一九一六年が最初で、一九三三年に八七人が移住し、ピークを迎えた。満州国への移住は一九三四年以降五七人である。<sup>(2)</sup>

戦前の移住者は大多数が出稼ぎ目的で、フィリピン、旧南洋群島への移住者はほとんどが沖縄へ引き揚げている。ハワイの移住者は戦争や家庭の事情により永住を選択した人も多い。戦前の読谷村にあつては、移住者（帰村経験者含め）は村内に点在し、村民にとって移住が珍しいことでなく、移住者の経験を見聞することも比較的容易だったと思われる。

### 戦後移住（ポリビア以外）

敗戦後の沖縄では基盤となる産業が確立されないなかで、農地の減少と人口増加に対する対策として、行政では「人間をどこかに移す必要がある」とまず考えられた。<sup>(3)</sup>海外への計画移住の目途が立つ

ていない時期は、八重山移住が最良とされ、一九四六年一二月に沖縄民政府と八重山民政府によつて八重山開拓に関する基本方針が協議された。四八年には、石垣島・西表島・与那国島の新規開拓面積九千町歩、移住戸数六千戸、とする米穀増産八重山開拓案が八重山知事により提出された。<sup>②</sup>最終的には、沖縄全体で千戸前後が入植したが計画移住者以外にも政策対象外となる自由移住者がかなり存在し、正確な数字はあきらかではない。<sup>③</sup>移住者にとつて八重山地域は沖縄本島から近く、海外に比べハードルは高くなかつたと思われるが、台風被害やマラリアなどの影響もあつてか送出実績は計画を下回る結果であつた。読谷村からは三回集団移住が実施され、五九戸二九二人が石垣島に送出された。<sup>④</sup>ボリビア以外ではアルゼンチンとブラジルが主な移住先で(表三)、ブラジルはカッペン移民といわれる、マットグロッセ州カッペン植民地への移住が過半である。

沖縄では一九四八年に海外への呼び寄せ移住も始まる頃、南洋群島への再移住希望者の三万人の署名運動があり、<sup>⑤</sup>海外への計画移住再開に対する要望が高まつていた。読谷村でも情報に敏感な青年の中には「子孫を絶やさないうちにも、自分だけでも外国へ行かねばならない」(比嘉順実、前出)<sup>⑥</sup>と、移住願望を募らせていた。

## ボリビア移住の募集

一九五二年前後の既述したような琉球政府における移住への取り組みは、ボリビアへの計画集団移

住として具体化しようとしていた。読谷村大木出身の比嘉秀平（一九〇一—一九五六）は、戦前に兄弟がハワイに移住しており、移住推進に積極的だった。比嘉秀平は戦後初のボリビアへの計画移住者を送り出した人物として記憶されているが、移民金庫設立や移民使節派遣のほか、ティグナーによる南米調査、ポイント・フォーによる資金援助などの実現にも、彼の尽力があっただろう。ボリビア政府による移住認可直後の一九五三年八月、比嘉秀平は琉球政府立法院定例議会方針演説において「琉球の人口問題解決の一環として、政府としてこれまで重大な関心を払ってきたが（略）年度内における移民送出の実現を図りたい」と送出実現に熱意を示した。<sup>(80)</sup>

移民使節からの電文（一九五四年三月一日付）により、ボリビア政府による移住許可が伝えられ、移住の実現が決定的となった。その後、「南米ボリビア農業移民募集要項（以下「募集要項」）」（一九五四年三月二三日制定）によって、ボリビア移住の募集が開始された。

「募集要項」は戦後沖縄において、公式に初めて出されたものである。その内容には、戦前のブラジル移住などでもみられた点が散見され、多くの部分で戦前の募集条件が踏襲されている。例えば、「移民の資格」では、「稼働者二人以上を有する」や、「身体強健、志操堅固、しかも開拓意欲が旺盛」、「犯罪その他社会的に好ましくない行為をしたことのない者」などで、「良民」である農業従事者が選考条件としてあげられた。さらに、「募集要項」では永住が条件で、五年以上は移住地域に定住することもいわれている。「募集要項」からは、農業開拓者としての相応の覚悟を移住者に求め、応募

者を選別しようとする当局の意向が窺える。

他に「募集要項」において注目されることを二点あげておきたい。一つ目は本土を含む戦後移住において他ではないものとして、「地縁、血縁関係者でもって一集団（一〇戸～二〇戸）を編成し、人格有り且つ指導力ある団幹部を配する」移住団を編成することが規定されていたことだ。満州開拓移民を思わせる分村的な移住団編成が求められたのは、ボリビア移住が過酷な未開地での開拓であり、支援が十分でないことから集団での開拓が不可欠だと認識されていたからだろう。一方移住者の立場に立てば、団長が率いる移住団が組織される集団移住は心強く、集団移住による共同体では移住前の生活様式全般や言語は維持されやすいという利点があり、移住者の心理的負担は軽減される。よって応募者増加につながる可能性もある。ともあれ、沖縄のボリビア移住では、戦前もブラジル移住などでみられ、ティグナーも推奨した集団移住方式が前提であった。

二つ目は、応募手続きが戦後移住ではあまりみられない二段階で各二回ずつの選考という、綿密な方法がとられたことだ。まず第一段階の応募時に、移住希望者は居住地の市町村長に申込書と履歴書を提出し、第一次選考を受ける。その後、第一次選考合格者は履歴書、戸籍謄本、健康診断書、管轄警察署の身元証明書、保証人の資産証明書（融資申請者のみ）などを行政主席宛てに提出することになっていた。次の第二段階の選考では、第一次選考は居住地の役所において決定され、第二次選考では各町村長から推薦された第一次合格者を海外移民送出計画審議会による審査で決定された。<sup>(83)</sup> 第一

次は書類によって、第二次は面接による審査が行なわれたようだが、本土では応募者の面接はなく書類審査のみであった。このような数度の選考は沖縄単独の送出であったこと、初期の移住者が後続者の募集に影響することを考慮し、「良民」を選抜し、周到な移住者管理を行おうとしたからだと考えられる。

戦後沖縄初の計画移住が、短期間に詳細な「募集要項」を作成できたのは、戦前のブラジル移住などの送出経験が活かされたからだろう。ポリビアへの集団移住は沖縄独自の送出で戦前もないが、集団移住という点や募集に関しては既述したような戦前との連続性がみられる。「募集要項」の正式発表前にはすでに募集・選考に関して新聞報道され、必要書類や日程などもあきらかになった。一戸当たり五〇町歩が無償で与えられるということも伝えられており、移住に関心を寄せる人にとっては待ち焦がれた募集となっただろう。募集開始後六日間の応募者は特に都市部で移住に関心が高まっていたとされ、那覇市一八〇人、真和志市二百人と報告されている。それら以外でも申込用紙追加発送の申し出がされるほど多数の応募があった。<sup>(85)</sup> 沖縄の移住者は、一九五四年にポリビア（四〇一人）はブラジル（二三三人）を上回っており（注4による）、ポリビア移住が相当の関心を持たれていたことがわかる。ブラジル移住は呼び寄せと契約移住が大多数で、新規移住者が土地を取得することが不可能だったことはポリビア移住が高い関心と呼んだ理由の一つだろう。

読谷村の募集と応募については、第一回の正確な応募者数は不明だ。一九五四年四月当時、村民

表三 読谷村戦後移住者数（単位：人）

| 年    | ボリビア |       | ブラジル |       | アルゼンチン | 計   |
|------|------|-------|------|-------|--------|-----|
|      | 読谷村  | (瀬名波) | 読谷村  | (瀬名波) |        |     |
| 1954 | 23   | 0     | 0    | 0     | 0      | 23  |
| 1955 | 6    | 0     | 6    | 6     | 0      | 12  |
| 1956 | 0    | 0     | 0    | 0     | 15     | 15  |
| 1957 | 0    | 0     | 54   | 0     | 0      | 54  |
| 1958 | 42   | 23    | 9    | 0     | 0      | 51  |
| 1959 | 19   | 0     | 28   | 0     | 1      | 48  |
| 1960 | 92   | 45    | 114  | 6     | 7      | 213 |
| 1961 | 46   | 36    | 10   | 0     | 1      | 57  |
| 1962 | 123  | 56    | 13   | 0     | 0      | 136 |
| 1963 | 14   | 0     | 0    | 0     | 6      | 20  |
| 計    | 365  | 160   | 234  | 12    | 30     | 629 |

(出所)読谷村史編集室編『読谷村史研究資料No44改訂版 読谷村移民名簿－戦後－』

2014年。読谷村瀬名波誌編集委員会編『瀬名波誌』2015年、248－250頁より作成。

の帰村から五、六年後の読谷村では、行政当局内にも移住に関心を持つ人はいたであろうが、村の刊行物などで移住を積極的に推進したという記述、ならびに、村内での具体的な募集に関する資料類はみつかったくない。これについて、資料類が消失した可能性があり早急な結論は禁物だが、村当局がボリビア移住を積極的に取り組まなかったことが考えられる。それは、役所の刊行物などで八重山移住の説明会、懇談会が行われたことはわかっているが、ボリビア移住については説明会や応募数の記載はみられないからだ。読谷村では一九五四年は比嘉秀平による個人的勧誘や移住志向を強く持つ人など二三人が送出されたが、その後数年間は移住者もなく積極的な移住推進活動もみられないが、<sup>(86)</sup>それだけでは

表四 読谷村字・国別移住者数（1954-1963年）

|     | ボリビア | ブラジル | アルゼンチン | 計   |
|-----|------|------|--------|-----|
| 喜名  | 9    | 3    | 5      | 17  |
| 親志  | 0    | 0    | 0      | 0   |
| 座喜味 | 58   | 0    | 0      | 58  |
| 伊良皆 | 0    | 4    | 0      | 4   |
| 上地  | 0    | 4    | 0      | 4   |
| 波平  | 30   | 32   | 0      | 62  |
| 都屋  | 6    | 27   | 0      | 33  |
| 高志保 | 0    | 10   | 0      | 10  |
| 渡慶次 | 19   | 8    | 0      | 27  |
| 儀間  | 13   | 9    | 0      | 22  |
| 宇座  | 8    | 42   | 0      | 50  |
| 瀬名波 | 160  | 12   | 0      | 172 |
| 長浜  | 10   | 9    | 0      | 19  |
| 楚辺  | 22   | 3    | 9      | 34  |
| 渡具知 | 0    | 0    | 0      | 0   |
| 比謝  | 18   | 0    | 8      | 26  |
| 大湾  | 0    | 0    | 7      | 7   |
| 古堅  | 4    | 0    | 0      | 4   |
| 大木  | 0    | 3    | 0      | 3   |
| 比謝缸 | 0    | 0    | 0      | 0   |
| 牧原  | 8    | 7    | 0      | 15  |
| 長田  | 0    | 0    | 0      | 0   |
| 計   | 365  | 173  | 29     | 567 |

(出所)横山淳一、阿部浩之、高橋茂夫、富岡康直「沖縄移住  
母村調査報告（読谷村）」『海外移住』第3号、京都大学  
中南米研究会、1964年、25頁（読谷村経済課資料より再引用）。

移住の関心が低いとは結論付けられない（表三）。なぜなら、一九五八年以降一転し、移住者が増加に転じたからだ、なぜそうなったのだろうか。

### （三）移住団長 知花弘治

実は、読谷村のボリビア移住者は那覇市に次ぐが、村内でも瀬名波出身が多く（表四）、ボリビア移住者の聞き取りなどによると、瀬名波出身のある人物によって勧誘されたと証言する人が少なくない。その人物とは知花弘治（一九〇六—一九七九）であり、彼が移住に携わり始めた一九五八年以降移住者が急増した。知花弘治は移民金庫の理事としてボリビア調査に赴き、自らも移住者となることを決心するほどボリビアに傾倒したようだ。「自分の力をできる限り試してみたい」という強い意志を持つ知花弘治の開拓の原点は満州である。<sup>(87)</sup> 知花弘治は多くの農業指導者を満州に送り出した沖縄県立農林学校卒業後、読谷村役場で農業技手に就き、一九三八年、千人を超える華陽開拓団（他県との合同）の団長となり満州に渡った。<sup>(88)</sup> その後、ハルピンの農産公社に勤務し終戦を迎えた。一九四六年十月、帰村後は村役場に復職し、翌四七年には農協組合長に選任され村の復興と農業の再生に努めた。その後、知花弘治は移民金庫に移り、一九五七年十月、南米移住者第四次二〇〇人余をボリビアまで引率し、帰村時には移住を決意していた。先妻との間の四人の子を含め、八人の子を持つ知花弘治にはボリビアの広大な土地が魅力に映ったようで、その後は、広大で肥沃なボリビアへの移住を多

くの親族と関係者に熱く訴え、ボリビア移住を勧誘するとともに自らも移住の準備をした。知花弘治の周辺では一九五八年十月には、叔父家族と長男・次男・三男と実母が第六次としてボリビアに移住したのを皮切りに、六〇年に四男、六一年に知花弘治、六二年に妻と五男・六男・次女が移住した。既に、第四次以降毎回二百人強の移住者が沖繩から送出されていたが、知花弘治家の移住は瀬名波だけでなく、読谷村全体に反響を呼んだようで、後続者は一九六二年に最盛期を迎えた（表三）。もちろん、村内で知花弘治による勧誘や、先住者からの誘いかけも見られたが、村の復興や農業振興において高い評価を得ていた知花弘治一族の移住が誘い水となったと思われる。関心があっても実際の移住に結びつかないことも多いが、周囲や知人の勧誘並びに参加は決心へ向けて背中を押す力になり、村全体に波及効果をもたらしたといえよう。

ボリビアで二〇年弱の移住生活を送った知花弘治については、現時点で多くはあきらかになっておらず今後の調査が必要だ。彼は移民金庫理事という役職で団長となり移住団を率いたが、自家の開拓も行いつつ、沖縄系移住者全体を見据えながら移住団の定着促進のための業務も行っていたと思われる。農業技術者としての実績を持つ知花弘治には信頼を寄せる人も多く、ボリビア移住に一定の影響を及ぼしたといえるだろう。

戦後の集団移住について調べると、送出側の町長はじめ、行政当局において積極的な移住推進者の存在が確認できる。<sup>(90)</sup> 政策として計画移住を実行するためには、行政内部の推進者や賛同者が不可欠で、

それが町村長など上層部であればあるほど、実施の可能性は高くなる。つまり、移住者への補助金や移住前教育など、当局による集団移住への取り組みは、行政全体での合意がなければ達成しにくいからだ。読谷村からの集団移住の経緯を見る限り、村当局で支援といえるのは壮行会だけしかわかっていない。移住前教育は本土では県単位で実施されることはあまりなく、神戸や横浜の移住斡旋所で渡航前に簡略的に行われるのが一般的だ。だが、沖縄では琉球政府主催により、五泊六日程度で農業実習や衛生関係を含めた、手厚い講義が行われた。<sup>(91)</sup>ボリビアへの移住前教育や支援に関しては、当時の状況から町村単位では困難で、琉球政府の支援が中心だっただろう。知花弘治も移民金庫理事として教育に関わっていたと推察される。戦後沖縄のボリビア移住における送出準備などは、町村単位でなく琉球政府主導の体制がとられた。

ところで、読谷村で実際に移住希望者全員が、「募集要項」の条件に合い、移住資金を準備できた訳ではない。開拓移住における最大の問題である移住者の資金については、移民金庫からの融資（一戸平均二六四〇ドル）と自己資金が主に当てられた。多額の移住資金を準備できたことが経済的中上位層が多かったことを窺わせ、戦後集団移住の一側面を示している。自己資金の内訳は財産処分と軍用地料の前払いが中心で、一九五八年以降海外移住者に対して、軍用地料が六一〇年間分の前払いが認められ、多数がそれを利用した。この移住資金についての詳細も今後調べたいが、一坪二五センチという不当な評価額となった移住者もいたことを考えると、米国民政府のボリビア移住に対する意

図も透けて見えてくる。

## おわりに

以上、読谷村からの集団移住に焦点を当て、戦後沖縄初のボリビア移住の経緯を見てきた。最後に、米国民政府、米国民政府、琉球政府の移住政策をめぐる動向とボリビア移住へと導いたものを整理し、それらを通してあきらかになったことを述べたい。

トルーマン大統領はヨーロッパの復興援助計画として、一九四七年にマーシャル・プランを提唱し、自由主義経済体制を進展させ、世界経済の復興と世界的反共体制の確立を目指したが、一九四〇年代末においてその目標には遠かった。トルーマン大統領は次に、アジア、アフリカ、南米など世界の発展途上国と米国を結びつけて、市場問題、ドル不足、防共体制確立などへの対処としてポイント・フォー計画を一九四九年一月に発表した。<sup>(8)</sup>その後、共産主義の膨張を阻止するための朝鮮戦争が勃発し、途上国地域の開発とその生活水準を向上させる、ポイント・フォー計画の実施はさらに重要性を帯びてきた。

一方、国際情勢の変化に伴う日本の占領政策の転換を受け、米国民政府では沖縄の恒久的軍事基地化を進め、米国にとって沖縄は軍事的な「要石」となった。沖縄では一九五〇年代に入ると、軍労働

者を中心に不当解雇や待遇改善を求める労働運動や、本土復帰運動が高まるなかで、共産化を危惧する米国民政府は一九五四年末には人民党への弾圧にみられるような強権的な処分を次々と打ち出した。そうした情勢のなか琉球政府は、労働対策だけでなく、人口対策や失業対策などに対しても主体的な具体策をとれずにいた。まさにこのような時期にボリビア移住は実施されたのだった。当初はボリビアの沖縄系先住者による救済活動の一環として始められたボリビア移住は、ポイント・フォー計画からの支援により、米国の世界戦略および米国民政府の沖縄統治に組み込まれたといえよう。

次に、ボリビア移住へと導いたものの一つは、「土地もない、食べ物もない」という究極の状態におかれた人々による静かな抵抗が、移住へ向かう力となったと思われる。占領統治に対する抵抗運動が沖縄全体に広がり、多くの人々は反米意識を高めていた。片や、彼らの生活に目を転じると、本土への就労は不可能であり、沖縄本島での自立的な選択肢は極めて限定的で、人々は厭世的になりがちだった。当時、「外国ならどこでもよかった。どうしたらこの島を出ることが叶えられるのか、ひたすらその出口を探していた」<sup>(93)</sup>人にとのような可能性があったのか。移住が困難を伴うことは承知の上で、自らで選択し目標に挑めることは、土地への渴望以上に彼らを支えたのではないだろうか。彼らは沖縄以外の地で生きるため、国境を越えることによって現状に異議を示した。当時を振り返る彼らの証言では、柔軟で軽やかな意思決定があったように語られているが、それだけに一層、沖縄や開拓移住での極限に置かれていた彼らの生活を基底として、証言時の心情に達したことを窺わせる。移住

者はポリビアで沖縄を見つめつつ、互助によって支え合い、共同体の中で沖縄系移住者としての意識を醸成し、「もう一つの沖縄」を築き上げた。そこでは、本土の集団移住とは異なる、沖縄系移住者だけの集団移住だから実現できたことがあった。

一方、指導者においては、沖縄の状況を解決するために移住政策を実現させたいと考えた比嘉秀平や稲嶺一郎はじめ、自らも移住者となった知花弘治のようなリーダー的存在が移住政策の推進力となった。その限りにおいて、それら指導者は、沖縄の現状を憂い、その対策としての海外移住の実現を願って活動したのだろう。しかし、彼らは移住以外の有効策を見いだせず、米国の政策に追従した「棄民」政策的な開発途上国への過酷な集団移住を下支えする結果となった。

実際のポリビアへの移住者とは、米国民政府が移住政策の目的に挙げた、左傾化した人や貧困層というより、移住条件により選別された「良民」で、資金的にも余裕のある人で、その人物像にはずれがあった。加えて、過剰人口対策としての有効性は低かったといえるだろう。

今後は、ポリビア移住と同時期に進められた八重山移住政策について、米国民政府と琉球政府内における議論や、ポリビア移住への影響について調べたい。また、読谷村以外の集団移住についても調査し、考察を深めたい。

## 【註】

(1) 米軍占領期の沖縄は日本の施政権が及ばず、復帰まで「県」はつかない。そのため本稿では、沖縄以外の日本の全他府県に言及するときは「本土」を使用する。また、「移住」「移民」の使用については研究者や研究時期により異なるが、戦後移住に関しては公文書が一九五五年以降「移住」に統一されていることもあり、戦後移住を論じる本稿では海外移住については「移住」「移住者」を用いる。但し、通称として使用されているものに関してはその限りではない。

(2) 石川友紀「戦後沖縄県における海外移民の歴史と実態」『移民研究』第六号、琉球大学国際沖縄研究所移民研究部門、二〇一〇年、五三頁。

(3) 本稿では集団移住を「出生地である家郷から集団で移住し、移動先で共同生活をおくり、社会を形成する移住」とする。

(4) 戦前・戦後の沖縄からの移住者数は国頭村海外移民史編纂委員会編『国頭村海外移民史 本編』一九九二年、一八一—一九頁。外務省領事移住部編『わが国民の海外発展 移住百年の歩み(資料編)』一九七一年、二—三頁。国際協力事業団沖縄支部編『沖縄県と海外移住』一九八二年、三一—三二頁、などによる。

(5) 若槻泰雄『発展途上国への移住の研究 ポリビアにおける日本移民』玉川大学出版部、一九八七年。国本伊代『ポリビアの「日本人村」 サンタクルス州サンファン移住地の研究』中央大学出版部、一九八九年。国本伊代「ポリビアとパラグアイにおける日本移民とメノナイト—拒否された外国人集団の受け入れと定住の

経験を通してみた他民族社会の姿」 柳田利夫編『ラテンアメリカの日系人 国家とエスニシティ』慶應義塾大学出版会、二〇〇二年。

- (6) 横山淳一、阿部浩之、高橋茂夫、富岡康直「沖縄移住母村調査報告（読谷村）」『海外移住』第三号、京都大学中南米研究会、一九六四年（但し、読谷村史編集室『読谷村史研究資料2031 読谷村からの戦後移民』ポリア移民 その一』二〇〇七年、より再引用）。

- (7) 伊是名尚子「第二次大戦後における沖縄移民史の一考察―琉球政府によるポリア計画移民を中心として―」『南島史学』第五七・五八号、二〇〇一年。

- (8) 工藤真由美他編『日系移民社会における言語接触のダイナミズム ブラジル・ポリアの子供移民と沖縄系移民』大阪大学出版会、二〇一五年。山城千秋「ポリアのオキナワ移住地における琉球芸能の伝承」『日本の社会教育』第五八号、二〇一四年。

- (9) 琉球政府社会局移民課編『ティグナー報告書 前編』『ティグナー報告書 後編』一九五九年。

- (10) 拙稿「日本の移住の送出形態に関する一考察―移住の国策化と「集団移住」―」『異文化』一五号、法政大学国際文化学部、二〇一四年。

- (11) 田港朝和（「資料紹介」業務代理人当山久三に関する史料）『沖縄史料編集所紀要』第三号、沖縄史料編集所、一九七八年、七九頁。

- (12) 「布哇移民の募集」『琉球新報』一八九九年一月二九日（『宜野座村史 第四卷資料編Ⅱ、文献資料』

一九八八年、三八―三九頁より再引用)。

- (13) 森岡真は一八九九年にベルー移民九七〇人を送出した。(『国際協力事業団沖縄支部編(注4)、九頁』。沖縄からのベルー移民は一九〇六年から明治末の一九一一年までで四六三人である(『沖縄県史料 近代五・六移民名簿』沖縄県立図書館資料編集室、一九九四年、一二・一四頁)が、資料により数字には違いがみられる。
- (14) ポリビアは日本の約三倍の総面積を有し、総人口は約一千万人である(二〇一五年)。主な農産物は、大豆、綿花、トウモロコシ。多民族国家であるポリビアの公用語は、スペイン語、アイマラ語、ケチュア語、グラニ語などで、それらにより多文化多言語教育が行われている。
- (15) 遅野井茂雄「南米・新自由主義革命の明暗」『国際情勢ベシックシリーズ⑨ ラテンアメリカ』自由国民社、二〇〇五年、一八四―一八五頁。
- (16) 提案内容は道路通信などの整備、戦略物資であるタンクステンと錫に関する鉱業開発、農産物の輸出増大と食糧自給体制確立が柱で、関連する財政援助と専門家派遣も含まれていた。ボーハン(Merwi N. L. Bohan)を団長とする調査団により一九四一年から五か月間調査が行われ、「ボーハン報告」は開発戦略の拠り所とされた(若槻泰雄前掲書(注5)、二四五頁)。
- (17) 遅野井茂雄前掲稿(注15)、二〇一―二〇二頁。
- (18) 国本伊代前掲書(注5)、二〇〇二年、九三―九五頁。
- (19) ポイント・フォー計画とは、米国のトルーマン大統領により提唱された途上国開発支援計画の第四項にあた

るもので、開發途上国への技術援助と社会的基盤整備を行うことを趣旨とし、軍事力を強化し共產主義化を防止する意図があった（西川秀和「ポイントフォー計画の歴史的意義 冷戦戦略の一環としての發展途上国援助計画」『社会学論集』No. 210、二〇〇六年）。

- (20) 照屋栄一編『沖縄行政機構変遷史料（復帰十周年記念）』一九八二年、八頁。

- (21) 一九四五年当時の人口は統計資料にはない（真喜屋恵義「序に变えて」琉球政府経済企画室編『琉球の人口問題』一九五七年）。

- (22) 沖縄県海外協会編『雄飛』第三一号、一九七四年、九頁。

- (23) 比嘉太郎『移民は生きる』日米時報社、一九七四年、一五八―二二二頁。

- (24) 海外移住事業団編『海外移住事業団十年史』一九七三年、六八頁。

- (25) ポリビア移住史の概略は、日本人ポリヴィア移住史編纂委員会編『日本人ポリヴィア移住史』一九七〇年。コロニア・オキナワ入植四〇周年記念誌編纂委員会編『うるまからの出発四十周年記念誌』一九九五年。ポリビア日本人移住100周年移住史編纂委員会編『日本人移住100周年誌 ポリビアに生きる』二〇〇〇年。コロニア・オキナワ入植50周年記念誌編纂委員会編『ポリビアの大地に生きる沖縄移民 コロニア・オキナワ入植五〇周年記念誌』二〇〇五年、などによる。

- (26) 最初の入植地はサンタクルス市の東七五<sup>km</sup>、リオグランデ川の対岸で、二千五百haの国有地の払い下げを六万ポリビアアーノスで受けた。先遣隊二人は一九五一年七月（伊是名は五〇年七月と記している）に受入

準備のため先に入植した。

- (27) 当初は一万人とされていたが（琉球政府社会局移民課編『ティグナー報告書 後編』一九五九年、五一—五二頁）、後に一万二千人に変更された。

- (28) 「ボリビアへ移住計画 十年間に二千五百家族」一九五二年八月三〇日、「楽土ボリビア 移民問題に光明！」一九五二年九月一六日、共に『琉球新報』。

- (29) 「ボリビア国に対する沖縄移民送出計画に関する件」在ペルー日本国公使館臨時公使小澤武夫、一九五三年七月六日、マイクロフィルム B0079、外務省外交史料館。

- (30) 若槻泰雄前掲書（注5）、一九八七年、二八四頁。

- (31) ティグナーの調査によってボリビア移住が具体化した、ティグナーらの努力が実ってボリビア移住が実現した、ティグナーがボリビア移住の必要性を進言した、という主旨が多い。

- (32) 例えば、沖縄県立公文書館所蔵資料では、資料 No.0000106049 など。

- (33) 雨宮 和子 Kozy K. Amemiya "The Bolivian Connection: U.S.Bases and Okinawan Emigration" *WPRJ Working Paper* No.25 一九九六 (<http://www.jpri.org/publications/workingpapers/wp25.html>) 二〇一七年

五月一五日最終アクセス。

- (34) 伊是名尚子前掲稿（注7）、八七頁。

- (35) 前掲「ボリビア国に対する沖縄移民送出計画に関する件」（注29）。

- (36) 『沖縄新民報』一九五一年九月二五日、一九五一年二月二六日、一九五二年五月五日の各記事ではブラジル移住のことが前提となっているように記されている。ちなみに、同紙ではティグナーがボリビアで赤嶺らに面会した日以降、ボリビアへの移住計画などの記事が出てくる。

- (37) 琉球政府社会局移民課編『ティグナー報告書 前編』一九五九年、二七〇頁。

- (38) 若槻泰雄前掲書（注5）、二八四頁。

- (39) 琉球政府前掲書（注27）、二四—二五頁。

- (40) 雨宮前掲稿（注33）。

- (41) 琉球政府前掲書（注27）、五八—五九頁。

- (42) 伊是名前掲稿（注7）、八八頁。

- (43) 琉球政府前掲書（注27）、五九頁。

- (44) 資料 No.0000106053, 284289/314 'Completion of SIRI Study of Ryukyuan Emigration Problem and Latin America Opportunities' 一九五二年十一月二五日、沖縄県立公文書館。

- (45) 琉球政府前掲書（注37）、二七二頁。

- (46) 儀部景俊、安仁屋正昭、来間泰男『戦後沖縄の歴史』日本青年出版社、一九七二年、一〇七—一四七頁。

- (47) 軍民連絡会議で志喜屋孝信知事はラブリー少佐に移民送出を要請したが、講和会議前は不可能と回答された（資料 No.001601228 「会議録一三 沖縄民政府 一九四九年一月—五月」 沖縄県立公文書館。「民政府の五

大重点施策 移民と観光客誘致』『うるま新報』一九五〇年二月五日。

(48) 比嘉秀平伝記編纂委員会編『比嘉秀平伝』一九八三年、一五〇—一五一頁。

(49) 犯罪数は一九四四年二四九二件に対し、一九五二年二〇一二六件発生している。社会局移民課では犯罪激増の原因を、敗戦による人心荒廃、生活苦による子弟の放任、自己本位の利益争い、などと共に人口過剰に伴う生活困難をあげている(資料No.0000032709「政務審議会資料 移民五か年計画に対する基礎調査」一九五七年三月、沖縄県立公文書館)。

(50) 外務省外交史料館前掲資料(注29)。

(51) 伊是名尚子前掲稿(注7)、九〇—九一頁。

(52) 資料No.R00054049B「ボリビア移民について」琉球列島米国民政府副長官室行政課長発、一九五三年八月一八日「文書受付発送簿 号外」、沖縄県立公文書館。

(53) 琉球政府「移民金庫法」第一条による。

(54) 一九五四—一九五六年度運営費から雑収入を引いたもの(資料No.0000032709「移民金庫貸金調(一九五六年六月三〇日)」「政務審議会資料 移民五か年計画に対する対する基礎調査 一九五七年三月」沖縄県立公文書館)。

(55) 各国の移住者から寄付金を集めることは時間を要し、金額の予測も立てにくいことから断念された。

(56) 伊是名尚子前掲稿(注7)、九一—九三頁。

(57) 玉城美五郎「沖縄から見たボリビア移住二十年の歩み」『雄飛 創立五〇周年記念号』第三一号、沖縄県海外協会、一九七四年、一四三頁。

(58) パラグアイ移住地調査を行った農林省技師南坊進策は戦前は満州、戦後は南米において調査を度々行っているが、パラグアイの調査報告では適切な判断がされたとは言い難い（日本海外協会連合会編「パラグアイ国 フラム地区の現況」一九六二年）。

(59) 前者はポイント・フォー資金から「琉球人移民を保証するため」ボリビア政府に一三万五千ドル支払われている（前掲資料No.R00054029B、タイトルなし）。また、後者も同資金から一九五四年にボリビア政府に支払われている（日本人ボリビア移住史編纂委員会編前掲書（注25）、一四一頁）。

(60) 稲嶺一郎『稲嶺一郎回顧録 世界を舞台に』沖縄タイムズ、一九八八年、三五八頁。

(61) 「移民使節に県人の一部で不満」新聞名・発行日不明、「池原昌徳資料（未刊行）」読谷村史編集室所蔵。

(62) 戦前の読谷村は読谷山村と呼ばれていたが、米軍地図に Yomitan と記されていることから、一九四六年一二月に読谷村と変更した。

(63) 読谷村では村への帰還以前に米軍による強制接収があったが、冷戦の進行とともに軍事基地建設が拡大し、再接収され再び移動を行った地域も少くない。その間に、村あげて接収反対運動が行われたが叶わず、復帰時も軍用地面積は村の約七五%を占める（横山淳一他前掲稿（注6）、七―八頁）。他に、読谷村史編集委員会編『読谷村史 第五巻資料編4 戦時記録』二〇〇二年、が詳しい。他に、読谷村史に村の歴史な

どが掲載されている (heiwayomitan.jp 二〇一七年七月一日最終アクセス)。

(64) 横山淳一他前掲稿 (注6)、五頁。

(65) 一九五九年、高等弁務官布令二〇号「軍用地の一時使用許可」として米軍が正式認可する以前から黙認耕作地での村民による耕作は行われていた。黙認耕作地は伊江島、読谷村、宜野座村などに多く、現在も継続されている。

(66) 横山淳一他前掲稿 (注6)、一二頁。

(67) 同右稿、八頁。

(68) 金融不動産業の大部分は軍用地の地代賃料のことで、軍雇用者は建設業、基地内作業を含め基地施設に関わっているため基地関係の所得比率が高い。

(69) 米軍側からは一五フィート以上の農作物の禁止や、年三回除草などの条件が課されている。さらには、軍用地である農民の黙認耕作地の貸与契約は期限付きで、いつ使用不可とされても文句を言えないのが現状だ (『死活握られた農業 読谷村』『朝日新聞』一九六七年二月二三日)。

(70) 証言は、読谷村史編集室編『読谷村史研究資料 No.32 読谷村からの戦後移民 ―ポリビア移民その二(証言集)』、二〇〇七年、および、読谷村史編集室編『二〇一四年度移民・出稼ぎ調査報告書(下)』、二〇一五年、などによる。

(71) 読谷村では世界のウチナンチュ大会に合わせ、読谷出身者が集う「ウンタンザンチュ大会」を開催している。

- (72) 渡慶次字誌編集委員会編『続渡慶次の歩み 上巻』二〇一〇年、および、読谷村史編集委員会編前掲書（注70）、などによる。
- (73) 宮城宮仁「何故八重山開発が大きく取り上げられたか」『情報』一〇号、琉球政府行政主席官房情報課、一九五四年（浦添市移民編集委員会編『浦添市移民史 本編』二〇一五年、四一八頁から再引用）。
- (74) 浦添市移民編集委員会同右書、四一九頁。
- (75) 石原昌家、安仁屋正昭「八重山諸島における開拓移住行政の推移と移住地の実態分析」『沖縄国際大学文学部紀要社会科学科篇』第六卷一・二合併号（創立五周年記念号）一九七八年、一七六一―一七八頁。
- (76) 横山淳一他前掲稿（注6）、二四頁。
- (77) 「移民運動を展開す ドタ靴で芋をかじる子供」『自由沖縄』一九四八年四月二〇日。
- (78) 読谷村史編集室前掲書（注70）、二〇〇七年。
- (79) 比嘉秀平は沖縄民政府時代から翻訳や通訳の部署に所属し、米軍政府高官との交流もあり、琉球臨時中央政府行政主席就任後から、移住政策を進めていったと思われる（比嘉秀平伝記編集委員会前掲書（注48）、一五―一五二頁）。
- (80) 琉球政府第二回立法院定例議会、一九五三年八月一日。
- (81) ポイント・フォー資金から基本施設に要する三千五百万ポリビアース獲得、ポリビア政府への保証金免除なども伝えられた（玉城美五郎前掲稿（注57）、一四五頁）。

(82) 拙稿「戦後日本からのパラグアイ移住にみる集団移住地社会形成―高知県幡多郡大正町の「町ぐるみ」移住と日本人意識―」法政大学国際文化研究科二〇一五年度博士号審査論文、二〇頁。

(83) 玉城美五郎前掲稿（注57）、一四六―一四七頁。

(84) 「選考方法基準決まる ボリビア移民に万全の策 第一次は各市町村で」『琉球新報』一九五四年三月二〇日。

(85) 「都市も希望者ワンサ ボリビア移民に汗だく」『琉球新報』一九五四年四月八日。各市町村役所での受け付けは約四千人で、第一次合格者二千人、第二次合格者は四百人だった。

(86) 現地では移住直後に風土病により多数の死者が出たり、移住地が洪水に見舞われる不幸が相次ぎ、送出が中止された時期がある。また、病気や洪水などの情報により移住志向が一時的に弱まったことも考えられる。

(87) 知花サチ「海外移住「満州からボリビアへ」」読谷村史編集室編『読谷村史第五巻資料編四 戦時記録下巻別刷証言記録』二〇〇二年、六七四―六七九頁。

(88) 沖縄女性史を考える会編『沖縄と「満州」―「満州一般開拓団」の記録』明石書店、二〇一三年、二九頁。

(89) 読谷村瀬名波誌編集委員会編『瀬名波誌』二〇一五年、二五頁。

(90) 例えば、一九五六年広島県の沼隈町移住は神原秀夫町長、一九五七年の高知県大正町移住は山脇敏磨助役が牽引した。

(91) 玉城美五郎前掲稿（注57）、一四八―一四九頁。

(92) 堀江忠男「米国の世界政策と後進地域開発計画」『経済評論』五（一〇）、日本評論社、一九五〇年、一六頁。

(93) 具志堅興貞『沖縄移住地 ボリビアの大地とともに』沖縄タイムス社、一九九八年、五〇頁。